

情報・エレクトロニクス部門に関する補足資料

1. コンピュータ

<売上高(内外販合計)> (上段：前年度比、単位：億円)

	11年度			12年度(見込)		
	上	下	計	上	下	計
連結	96%	96%	96%	99%	106%	103%
合計	8,050	8,650	16,700	8,000	9,200	17,200
個別	94%	97%	95%	98%	105%	102%
合計	6,230	6,850	13,080	6,110	7,190	13,300
国内	99%	104%	101%	104%	103%	103%
	4,900	5,930	10,830	5,090	6,110	11,200
輸出	79%	68%	74%	77%	117%	93%
	1,330	920	2,250	1,020	1,080	2,100
輸出比率	21.3%	13.4%	17.2%	16.7%	15.0%	15.8%

<事業概況>

平成11年度：国内事業は、S I・サービスが売上を伸ばしたものの、海外事業において汎用コンピュータが2000年問題の影響や価格低下に見舞われ、厳しい水準となった。

平成12年度：国内事業は、金融分野を中心としたIT投資の本格的な立ちあがり期待され、ソリューションを核とした売上の拡大を見込む。海外事業は、従来のハード単体販売を中心とした事業からソリューションを中心とした事業への変革を進めるものの、前年を下回る見込み。

<主要製品受注台数(輸出モデルを含む。但しPCには輸出モデル含まず)> (単位：台)

	11年度			12年度(見込)		
	上	下	計	上	下	計
スーパーコンピュータ	13	8	21	27	14	41
超大型汎用コンピュータ	190	248	438	170	150	320
大型汎用コンピュータ	468	446	914	210	160	370
(超大型+大型)	(658)	(694)	(1,352)	(380)	(310)	(690)
中小型汎用コンピュータ	116	99	215	200	160	360
汎用コンピュータ	774	793	1,567	580	470	1,050
UNIXサーバ/ワークステーション	2,900	2,000	4,900	2,550	1,850	4,400
パーソナルコンピュータ(PCサーバ含む)	303,000	307,000	610,000	340,000	370,000	710,000
大容量磁気ディスク装置(RAID)	1,850	2,250	4,100	2,400	3,520	5,920

*スーパーコンピュータ、汎用コンピュータの台数は、実数は命令プロセッサ。但し、スーパーコンピュータの並列機(SRシリーズ)についてはシステム。磁気ディスク装置は、TB(テラバイト)ベース。

<製品分野別 情報事業国内受注内訳(個別ベース)>

	10年度	11年度
ハード	47%	43%
ソフト・サービス	53%	57%

* 情報事業(金融・流通システムグループ、産業システムグループ、公共システムグループ、通信・社会システムグループ、情報コンピュータグループ(除く通信))

<業種別 情報事業国内受注内訳(個別ベース)>

	10年度	11年度
金融	約27%	約27%
製造	約22%	約19%
流通	約18%	約19%
公共、その他	約33%	約35%

* 情報事業(金融・流通システムグループ、産業システムグループ、公共システムグループ、通信・社会システムグループ、情報コンピュータグループ(除く通信))

2. 通信

<売上高(内外販合計、個別ベース)> (上段：前年度比、単位：億円)

	11年度			12年度(見込)		
	上	下	合計	上	下	合計
合計	122%	99%	109%	109%	103%	106%
	930	1,070	2,000	1,010	1,100	2,110
輸出比率	10%	8%	9%	13%	18%	15%

<事業概況>

平成11年度：国内における移動体端末の大幅な伸長に加え、光伝送装置や光部品等の輸出が伸び、前年度比109%の2,000億円となった。

平成12年度：引き続き、北米を中心とした光伝送装置や光部品などの輸出が好調に推移する見通しであり、前年度比106%の2,110億円を見込む。

3. 半導体

<売上高(連結ベース)> (単位：億円)

11年度				12年度(見込)			
上	下	計	前年度比	上	下	計	前年度比
3,200	3,500	6,700	112%	3,700	3,800	7,500	112%

<事業概況>

平成11年度：PC関連、携帯電話、自動車向けのマイコンや、GSM用ハイパワーアンテナが好調であり、売上高は、前年度112%の6,700億円となった。

平成12年度：SHマイコンを中心としたシステムLSI製品やGSM向け汎用半導体製品、またシステムメモリ製品を強化することで、売上高は、前年度比112%の7,500億円を見込む。

<事業部別売上高構成比>

	11年度	12年度(見込)
DRAM事業部	21%	17%
システムメモリ事業部	7%	10%
システムLSI事業部	47%	48%
汎用半導体事業部	25%	25%

< 半導体設備投資(連結ベース) > (単位：億円)

		11年度	12年度(見込)
	那珂地区	220	210
	高崎地区	140	130
	甲府地区	60	130
	その他	160	210
単独合計		580	680
	トレセンティテクノロジーズ		700
	その他	350	350
国内関連会社		350	1,050
	HNS	400	240
	その他	150	70
海外関連会社		550	310
関連会社合計		900	1,360
連結合計		1,480	2,040

* トレセンティテクノロジーズ(株)は設立時(12年3月)より連結対象。

< DRAM生産個数(連結ベース) >

	12年4月現在	今後の計画
64MDRAM	800万個/月	12年12月末:300万個/月、13年3月末:200万個/月
256MDRAM	70万個/月	12年12月末:180万個/月、13年3月末:250万個/月

< フラッシュメモリ生産個数(連結ベース) >

	12年4月現在	今後の計画
64Mフラッシュメモリ	60万個/月	12年12月末:50万個/月、13年3月末:50万個/月
256Mフラッシュメモリ	50万個/月	12年12月末:150万個/月、13年3月末:200万個/月

< マイコン売上高(連結ベース) > (単位：億円)

11年度	前年度比	12年度(見込)	前年度比
2,000	118%	2,300	115%

4. 液晶

< 液晶生産規模(連結ベース) > (単位：億円)

	11年度	前年度比	12年度(見込)	前年度比
生産規模	1,600	200%	1,760	110%
TFT 液晶	1,440	240%	1,500	104%
STN 液晶	160	80%	260	163%

< 液晶設備投資(連結ベース) > (単位：億円)

	11年度	前年度比	12年度(見込)	前年度比
設備投資額	310	620%	500	161%

<事業概況>

平成11年度：TFT液晶では、V2ラインの増産体制を整え、生産高は前年度比240%の1,440億円となった。STN液晶では、大形品から中形品への製品転換のため、生産高は前年度比80%の160億円となった。

平成12年度：TFT液晶では、カラーフィルターや液晶ドライバー等の主要部材を内製している強みを活かすと共に、スループット向上等により、前年度比104%の1,500億円を見込む。STN液晶は、携帯電話向けカラーSTNなど伸長する市場への積極的な参入を推進し、前年度比163%の260億円を見込む。

以上